

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2-2-9 センチュリータワー
TEL.03-4455-3111 (代)
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催します。
公告掲載紙 日本経済新聞
決算公告について 貸借対照表および損益計算書につきましては、当期より日本経済新聞による決算公告に代えて、下記のホームページアドレスに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。
<http://www.taxan.co.jp/>
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03)3323-7111 (大代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無 料

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



表紙：宮坂 健「虹の街」

ギリシャのエーゲ海に浮かぶサントリーニ島。現実の風景を描くことはないが、街並の美しさに魅かれて描いた作品。

略歴：
1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油絵大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等

第36期 グループ報告書


平成15年4月1日～平成16年3月31日



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。

人、未来、エレクトロニクス…
 **加賀電子株式会社**

新しい環境のなか、一步先行く未来を創るため、さらなる飛躍を目指して邁進します。



取締役社長 塚本 勲

Q 第36期を振り返り業績の報告と、来期の展望をお話してください。

幸いにして当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタルカメラ、カメラ付き携帯電話、液晶テレビ、プラズマテレビなどのデジタル家電が大変な勢いで伸びております。また、パーソナルコンピュータ市場においてもノートパソコンを主体とした需要が回復するなど、総じて順調に推移しました。このような環境のなかで当社は、グループ総合力を活かした営業活動を展開する一方、新規ビジネスの獲得など営業拡大に努めてきた結果、連結売上高は前年同期比16.3%増加いた

しましたが、残念ながら連結経常利益では前年同期比2.6%の減少となりました。連結当期純利益につきましては特別損失の減少もあり前年同期比80.7%増加となる結果で第36期を終えました。当社は部品単体の販売だけでなく、技術力を駆使し、さらには生産製造設備も使い、ユニットで展開するEMS事業（Electronics Manufacturing Service：他社から製品の開発・生産を受託するサービス）を強化し、利益率の向上を目指していきたいと思っております。

Q 当期、本社移転をされましたがその理由と、移転と同時に新事業部をいくつか発足された目的、業務内容、展開についてお話しください。

当期以降もエレクトロニクス業界の環境は引き続き発展・成長が期待できますので、向こう5年間の中期的展望でも増収増益を予定しております。

一大プロジェクトでありました本社移転ですが、都内に点在していた子会社を本社に集約させることによってシナジー効果を狙おうという目的で移転しました。関連グループが1箇所に集まったことで、グループ間の情報交換を効率化するのに加え、管理部門など重複する業務を減らし、それにより余裕の出た人材を活かし、新規事業を積極的に受注できる体制を整えました。

次に新事業部ですが、〈IP電話プロジェクト〉が本格的に稼働し、当社でも移転と同時に社内の電話をすべてIP電話に切り替えました。これにより導入した月からかなりの通信費の経費削減につながっています。当社で実績済みのコストパフォーマンスも高い優れたものですから、自信を持ってお客様

におすすめていきたいと思っており、今後、外販の強化を図ってまいります。

また〈デジタル映像プロジェクト〉も新設し、地上波デジタル放送、衛星放送、デジタルシネマなど、映像分野における製品の設計、開発、市場開拓、拡販の強化を図ってまいります。この事業部新設にあたりましては、高解像度の画像処理用チップを作っているアメリカのベンチャー企業、QuVIS社との出会いから始まりました。当社が若干の投資を行い、QuVIS社のチップの販売権を取得し、その半導体を使ったシステムの生産も受注するようになりました。さらに出来上がったシステムを注目度の高いデジタルシネマ市場に投入していきます。今現在はまだアナログの映画館が主流ですが、今後デジタルで撮影したものをデジタルで再生する時代になってくることが予想され、その時には必ずデジタルの編集機をはじめ、デジタルの圧縮再生技術を使った様々な機器が求められるようになります。ハリウッドや日本の映画関係もこのシステムに切り替わっていくことでしょう。大変期待の持てる事業部ですので、私といたしましても今後の成長を楽しみにしております。

この他にも昨年の暮れには、液晶ビデオプロジェクターの開発、生産を行う〈PVプロジェクト〉も発足しました。従来はオフィス用として使われていた商品ですが、技術革新と価格が下がることにより、ホームシアター用として使われるなど、需要が増えることが予測されます。いち早く開発から生産までできる体制を整えていこうということで始まりました。

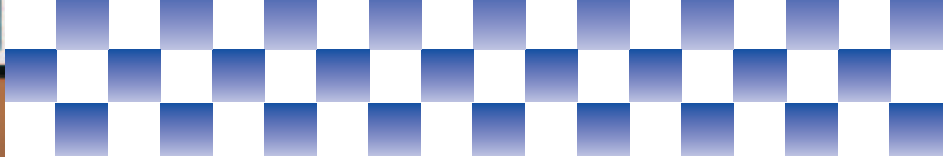


Q 中国をはじめアジアでのEMS事業の取り組みについてお聞かせください。

当期は新事業の他にEMS事業も力を入れ取り組んでまいりました。従来は香港を中心とした華南地区で物作り、部品販売、拠点づくりをメインにしておりましたが、当期においては上海を中心とした無錫、蘇州周辺でのお客様の開拓およびEMS事業の強化に注力してまいりました。お陰様で上海だけでも前年同期比、前々年同期比からいいますと、伸び率は約300%になっています。これは上海に集中して強化してきた賜物であろうと思っております。

同時にタイ、マレーシアも強化し、タイでは自前の工場に対する投資を行いました。加賀コンポーネントのマレーシア工場も、2つに分散していた工場を統合することによって拡充したため、大幅に生産能力がアップすることになりました。お引き合いも増えて、今後、業績に多大な貢献をしてくれることになるかと確信しております。

このように中国一国集中ではなく、タイ、マレーシアを強化することにより、一昨年に起きたSARS（重症急性呼吸器症候群）など問題が生じても対応できると考えています。実際にSARS問題が起きているなか、当社はタイおよびマレーシアの工場を温存していたために、生産振り分けが可能となり、かなりの数のお引き合いがありました。



Q アジア以外に、欧米地域での展開についてお話しください。

ヨーロッパでのEMS事業の展開ですが協力工場を利用して、一部ヨーロッパでのEMS事業も始まっております。ただ現在は、ヨーロッパの拠点で作るよりも、部品の調達、生産能力、人件費の安さを含めると中国などアジアで作るユニットで欧州に持っていく方がメリットがあります。中国は2008年のオリンピックまで、ものすごい勢いでまだまだ伸びることが予想されますが、しかしながら私どもは中国の次はどこが目覚ましく発展するのだろうかということを考え、世界各国の調査を進めております。私自身、ロシアが楽しみな国のひとつだと思っております。

米国におきましては当期、TAXAN USA CORPORATIONを清算し、新会社KAGA ELECTRONICS (USA) INC.を設立いたしました。事業内容といたしましては、米国の先端技術の情報収集やマーケティングを主体とした活動を行ってまいります。日本の営業推進チームと連携しながら新しい商品の販売権の取得も視野に入れております。

Q 国内をはじめアジアにおいても多くの引き合いがある理由はどういったところにあると思いますか。

お陰様で当社がご支持いただいている最大の理由は、半導体を含めたあらゆる電子部品を取り扱えることにあると思います。お客様方が中国などに生産を移管されるという話しをよくお聞きますが資材調達という面で、かなりご苦労をされるようです。当社は物も作れて、ユニットで供給できる機能を持っているため、お客様にとって便利であり活用のメリ

ットがあるとお考えいただいているようです。またお客様方は新規に海外進出されるにあたり、できるだけ省力化し、効率化を図るという意味から部材調達などアウトソーシングしようとする傾向があり、それに当社がうまくマッチしていると思っております。当社が他社より早く、このような事業を手掛けたノウハウの蓄積がお引き合いが増えている要因だろうと思っております。私どもが創業以来行ってきた電子部品を中心としたキittingビジネスが、非常に重宝がられているようです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今後もエレクトロニクスのフィールドは無限に発展の可能性があり、幸いにして当社はグローバルな展開ができる体制が整っておりますので、ビジネスチャンスは相当な勢いで増えていくと確信しております。そこで利益の拡大につなげていくためには人・物・金の適正配分を図りながら展開していかなければならないと思っております。

この新しい社屋にて、第37期を迎えましたが今後ともつねに「GENERAL（あらゆるものを）」「GLOBAL（全世界で）」「GROUP（グループの総合力を生かして）」という「3G」をコンセプトに事業を展開し、「FYT精神」（F=世の中の変化に順応していく～フレキシビリティ、Y=行動力と企画力はいつまでも若く～キープヤング、T=挑戦し続ける精神～トライ）を持って、世界を舞台に関係する皆様方に喜んでいただける会社となるべく企業価値の向上を目指し努力し続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

加賀電子グループ5つの機能

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「IT・家電流通商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業36社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値の創造を目指しています。

中国を拠点とした基板アッセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造を積極的に受注し、各種OEM生産を展開しています。



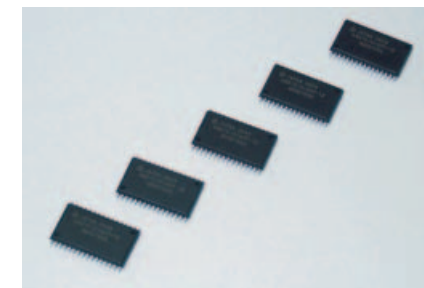
アメリカ・イギリス・香港・シンガポール・台湾・タイ・韓国・中国に現地法人を設置し、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として独自のビジネスネットワークを確立しています。



国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。

グループ全体で営業技術を含め、約420名の技術者が、依頼された企画の設計・開発や、独自の企画商品の開発にあたっています。

自社ブランド「TAXAN」「i-TAXAN」「HATTEN」をはじめPC関連機器、デジタル音響機器、デジタル映像機器を全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。



本社を移転し、分散していた部門・グループ会社を新本社ビルに集約

当社は、本年4月1日に本社を東京都文京区音羽より、文京区本郷にあるセンチュリータワーに移転いたしました。

また、移転にともない都内に点在しておりました国内子会社8社、ならびに3営業所を新本社ビルに集約いたしました。

これにより、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社の協業化、相互支援体制の確立に

よるグループシナジーを引き出し、業容の拡大を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスの観点からも、この集約により、経営における意思決定のスピード化や透明性の確保を図ると共に、グループ各社の業務全般に関し、その妥当性や会社資源の有効活用のチェックや、法律・法令・社内規定の遵守状況についての監査機能を強化してまいります。



加賀電子グループ企業がIP電話を全面導入すると共に拡販を開始

新本社のセンチュリータワーへの移転と同時に、大幅な通信費削減を目指しIP電話システム“Vセントレックス”を導入いたしました。今回導入した“Vセントレックス”は、ユニマット・オフィスグループのボイス インターコミュニケーションズ(株)が提供。これまで実現が困難だったキャリアから電話機までのすべてをIP化した先進的なシステムです。

導入規模はIP電話サーバ“Vランチ”20台とIP電話機、約1000台です。これらの機器で新本社31フロアのすべてをフルIP化することに成功いたしました。また、このIP電話システム“Vセントレックス”は新本社への移転後、良好な音質での通話を実現しています。



加賀電子グループは今後加賀電子(株)とマイクロソリューション(株)が“Vセントレックス”に使用される“Vランチ”等の機器開発・製造協力を、また、加賀ソルネット(株)が導入のノウハウを生かし、ボイス インターコミュニケーションズ(株)の代理店として拡販活動を展開してまいります。

(株)沖データと基板製造に関する委託契約を締結

当社は、(株)沖データ(以下、沖データ)と、同社のプリンタ主力生産工場であるOki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.(以下、沖データタイランド)の電子基板実装設備を、当社の子会社であるKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.(以下、加賀タイランド)が譲り受けると同時に、加賀タイランドが沖データタイランドのプリンタ用基板実装を請け負う契約を取り交わしました。

米国QuVIS社と提携し、次世代デジタルシネマプレーヤーを生産

当社は、米国QuVIS Inc.(以下QuVIS社)と、同社の次世代高精細デジタルシネマ用途向け機器の生産・販売・OEM販売に関する業務提携契約を締結いたしました。また、「QDMC」と呼ばれる新設計ASIC(特定の機器、アプリケーションに使用することを目的に設計されたLSI)の販売にも着手してまいります。

現在、映画業界では、コンテンツの配給・保存のデジタル化が進んでおり、QuVIS社の持つ技術は、デジタル配給フォーマットのスタンダードとして多くの実績を誇っています。

今回の提携により、当社では、国内外の映画館をはじめとしたデジタルシネマ市場に向けた製品の生産・販売に積極的に進出してまいります。



また、映画業界だけでなく、屋外展示やディスプレイ・医療・デジタル家電・映画館での音楽・スポーツなどのライブ中継など、様々な分野での同技術の展開を視野に入れ、今後の営業展開を図っていく予定です。

沖データは、年間120万台のプリンタを生産する沖データタイランドの効率化を進めており、それが、タイをはじめASEAN地域におけるEMS事業の拡大を図る当社の戦略と合致し今回の契約に至りました。

このビジネスを契機に、ASEAN地域でのEMS事業拡大に、より積極的に取り組んでまいります。



連結営業の概況

当期の概況

当期における世界経済は、イラク情勢や期前半のSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行など不安要素はありましたが、米国経済の堅調な拡大や中国をはじめ東アジア諸国の伸長に支えられ、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当期におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢や個人消費には力強さを欠いたものの、民間設備投資の拡大や輸出



Western Digital EIDE Hard Drives WD Caviar®

増加に加え、企業収益の改善および株式市場の上昇などを背景に緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビおよびカメラ付き携帯電話などのデジタル機器の需要が拡大し、一部電子製品のなかには品薄になる程の状況も見られました。また、パーソナルコンピュータ市場におきましてもノートパソコンを



ダイレクトプリントコントローラー

主体とした需要が回復するなど、総じて順調に推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業活動を展開する一方、新商材の発掘や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は189,904百万円（前年同期比16.3%増）、連結経常利益は5,348百万円（前年同期比2.6%減）となりました。連結当期純利益につきましては、移転関連費用



HATTEN ローリングマッサージ

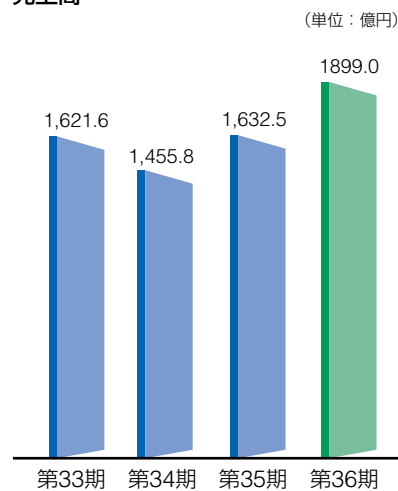
302百万円、役員退職慰勞引当金繰入額155百万円など特別損失573百万円を計上しましたが、4,129百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、新たにグループ入りした5社を加え国内子会社10社、海外現地法人24社、持分法適用関連会社2社計36社の企業集団となっております。

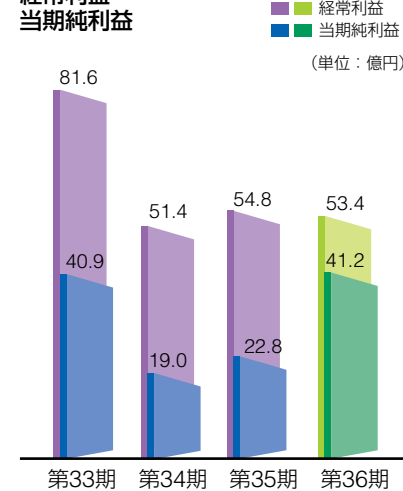


QuVIS シネマプレーヤー

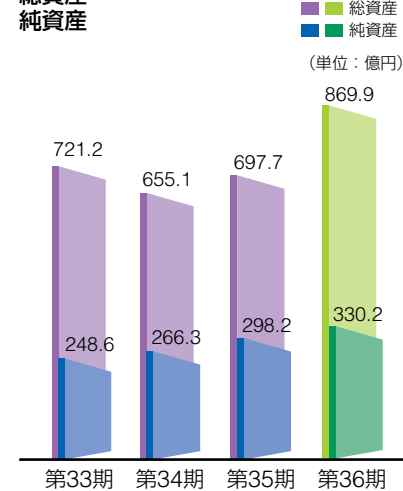
売上高



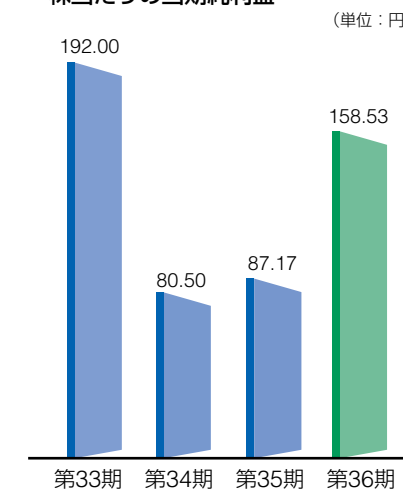
経常利益 当期純利益



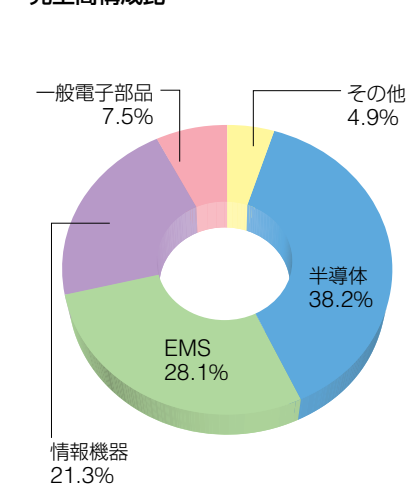
総資産 純資産



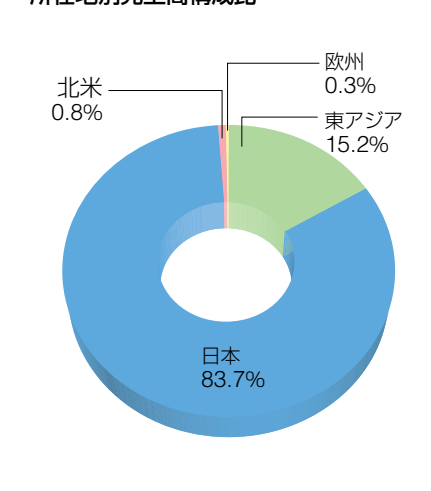
一株当たりの当期純利益



売上高構成比



所在地別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 の 部	
	前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	61,569	75,669	流動負債	33,251	47,318
現金及び預金	9,052	11,076	支払手形及び買掛金	30,210	38,734
受取手形及び売掛金	40,627	49,303	短期借入金	392	2,900
有価証券	171	199	未払費用	1,558	1,746
棚卸資産	9,099	10,757	未払法人税等	408	1,521
繰延税金資産	228	356	その他	681	2,414
前渡金	535	951	固定負債	6,339	6,328
その他	2,264	3,337	転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,947
貸倒引当金	△ 409	△ 311	繰延税金負債	-	4
固定資産	8,203	11,324	退職給付引当金	353	420
有形固定資産	2,089	2,325	役員退職慰労引当金	914	890
建物及び構築物	838	895	その他	71	65
機械装置及び運搬具	572	771	負債合計	39,591	53,647
什器備品	309	292		少数株主持分	
土地	367	366	少数株主持分	360	319
無形固定資産	789	785		資本の部	
ソフトウェア	363	464	資本金	9,633	9,660
連結調整勘定	347	231	資本剰余金	11,412	11,438
その他	78	88	利益剰余金	9,497	12,762
投資その他の資産	5,325	8,213	その他有価証券評価差額金	9	431
投資有価証券	1,735	2,609	為替換算調整勘定	△ 722	△ 1,214
差入保証金	1,290	2,155	自己株式	△ 11	△ 51
保険積立金	502	582	資本合計	29,820	33,027
繰延税金資産	466	1,466	負債、少数株主持分及び資本合計	69,772	86,993
その他	1,829	1,961			
貸倒引当金	△ 498	△ 562			
資産合計	69,772	86,993			

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	営業損益の部	163,250
営業利益	5,804	5,415
営業外収益	575	511
受取利息	38	40
社債発行差金償却	125	-
雑収入	412	471
営業外費用	890	578
支払利息	45	44
有価証券売却損	48	-
有価証券評価損	25	-
為替差損	309	267
出資持分損益	124	80
社債発行費償却	192	-
雑損	145	185
経常利益	5,489	5,348
特別利益	37	302
固定資産売却益	-	54
投資有価証券売却益	-	204
子会社株式売却益	37	-
その他の他	-	43
特別損失	1,525	573
固定資産除却損	27	11
固定資産評価損	162	-
投資有価証券評価損	633	18
商品評価損	92	-
ゴルフ会員権評価損	47	32
貸倒引当金繰入額	7	-
貸倒損	227	-
役員退職慰労引当金繰入額	158	155
移転関連費用	-	302
その他の他	170	52
税金等調整前当期純利益	4,001	5,077
法人税、住民税及び事業税	1,343	2,378
法人税等調整額	342	△ 1,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△ 18
当期純利益	2,285	4,129

連結剰余金計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,481	11,412
資本剰余金増加高	930	26
資本剰余金期末残高	11,412	11,438
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,935	9,497
利益剰余金増加高	2,285	4,129
利益剰余金減少高	722	865
利益剰余金期末残高	9,497	12,762

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192	△ 1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 186	△ 371
現金及び現金同等物の増加額	2,289	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	6,763	9,052
現金及び現金同等物の期末残高	9,052	11,076

単体貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部	
	前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	44,359	56,907
固定資産	12,675	14,410
有形固定資産	777	694
無形固定資産	349	458
投資その他の資産	11,548	13,257
資産合計	57,034	71,318
	負 債 の 部	
流動負債	20,514	34,004
固定負債	6,145	6,072
負債合計	26,659	40,077
	資 本 の 部	
資本金	9,633	9,660
資本剰余金	11,412	11,438
利益剰余金	9,328	9,779
その他有価証券評価差額金	11	414
自己株式	△ 11	△ 51
資本合計	30,375	31,241
負債・資本合計	57,034	71,318

単体損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

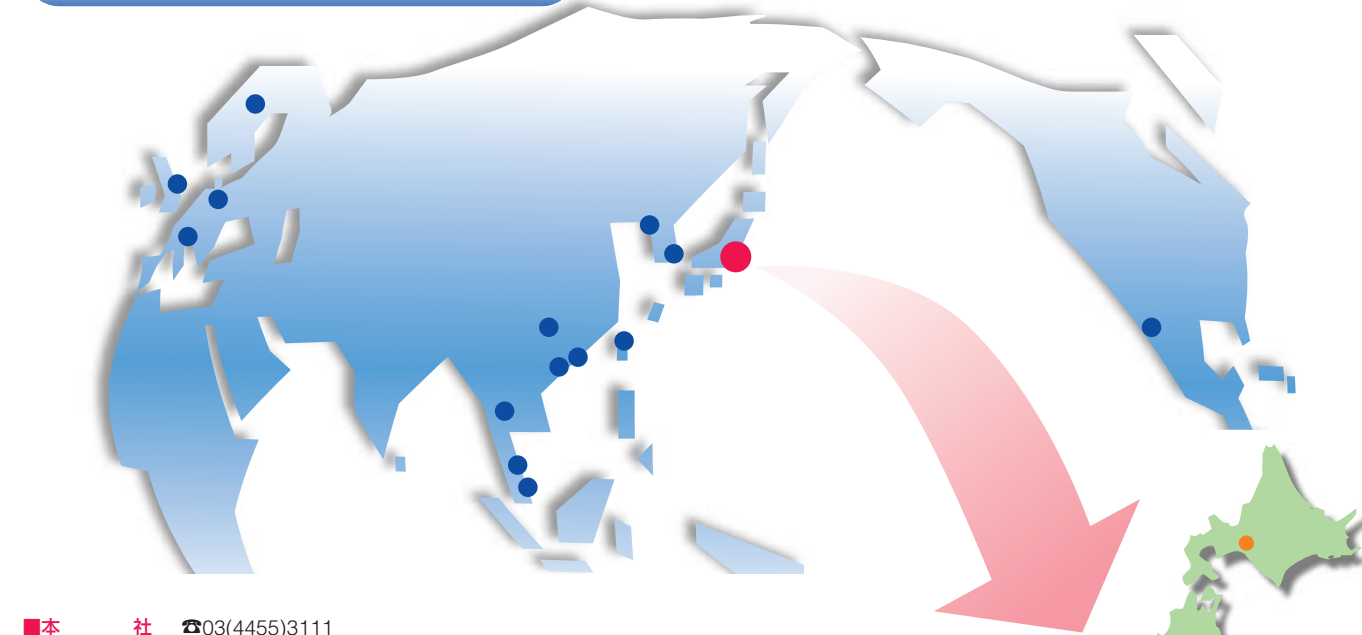
科 目	前期	当期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	104,709	137,683
売上原価	93,874	126,026
営業利益	3,587	2,772
営業外収益	788	625
営業外費用	515	248
経常利益	3,860	3,149
特別利益	7	178
特別損失	2,107	840
税引前当期純利益	1,760	2,486
法人税、住民税及び事業税	892	1,556
法人税等調整額	△ 59	△ 373
当期純利益	926	1,304
前期繰越利益	495	391
自己株式処分差損	4	-
中間配当額	318	444
当期末処分利益	1,099	1,251

利益処分

(単位：円)

摘 要	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期末処分利益	1,251,023,348
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	445,458,370 (1株につき17円50銭)
役員賞与金	90,000,000
	〔うち取締役分 85,500,000〕 〔監査役分 4,500,000〕
別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	415,564,978

ネットワーク (平成16年4月1日現在)



■本 社 ☎03(4455)3111

電子事業本部

- 仙台営業所 ☎022(722)7410
- 新潟営業所 ☎0258(38)8351
- 北陸営業所 ☎076(262)0711
- 長野営業所 ☎0266(52)7061
- 北関東営業所 ☎048(667)3321
- 立川営業所 ☎042(548)9431
- 新横浜営業所 ☎045(473)7321
- 浜松営業所 ☎053(462)7471
- 名古屋営業所 ☎052(933)0811
- 京都営業所 ☎075(353)4551
- 関西営業所 ☎06(6364)3911
- 福岡営業所 ☎092(282)1140

情報機器事業本部

- 札幌出張所 ☎011(272)9510
- 仙台出張所 ☎022(227)3082
- 西日本営業課 ☎052(933)0551
- 関西営業所 ☎06(6314)1201
- 広島連絡事務所 ☎082(544)0362
- 福岡営業所 ☎092(271)6500

●主な国内関係会社

- 加賀テック(株) ☎03(4455)3108
- 加賀デバイス(株) ☎03(4455)3150
- 加賀ソルネット(株) ☎03(4455)3100
- 加賀コンポーネント(株) ☎03(4455)3161
- (株)イー・ディーデバイス ☎03(4455)3106
- (株)デジタル・ゲイン ☎03(4455)3157
- マイクロソリューション(株) ☎03(4455)3155
- (株)デジタル・メディア・ラボ ☎03(4455)3103
- (株)アクセスゲームズ ☎06(6393)7753
- ウェブレッツ(株) ☎03(4455)3152

●主な海外関係会社

- TAXAN (EUROPE) LTD.
- KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
- 港加賀電子(深圳)有限公司
- KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
- KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD
- KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD
- 加賀電子(上海)有限公司
- 加賀電子技術開発(深圳)有限公司
- KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

- KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.
- KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
- KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
- 加賀電器(香港)有限公司
- 広州軽電機有限公司
- KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 東莞勁捷電子有限公司
- I-O DATA DEVICE USA, INC.
- MCE TECHNOLOGIES, LLC

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

●会社が発行する株式の総数..... 33,600,000株

●発行済株式総数..... 25,487,704株

(注) 2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により新株式を発行し、発行済株式の総数は34,437株増加いたしました。

●1単元の株式の数..... 100株

●株主数..... 6,027名

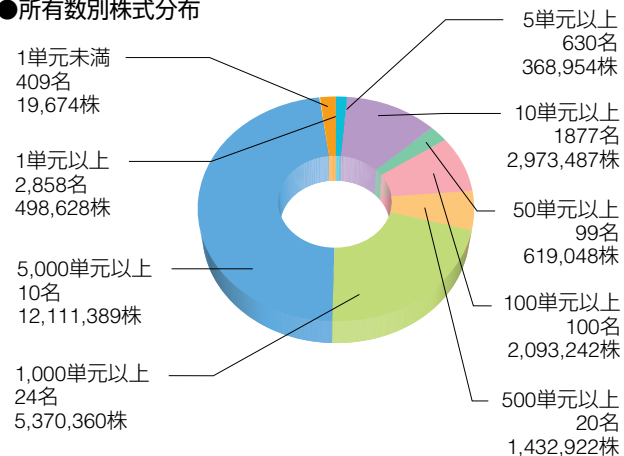
●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
塚本 勲	2,499	9.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注2) 1,773	6.98
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル	1,643	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注2) 1,269	4.99
株式会社UFJ銀行	1,179	4.64
株式会社みずほ銀行	950	3.74
株式会社東京三菱銀行	950	3.74
ドイチェ バンク アーゲーロンドン ピービーノントリティ クライアーツ 613	818	3.22
沖電気工業株式会社	526	2.07
三菱電機株式会社	500	1.97

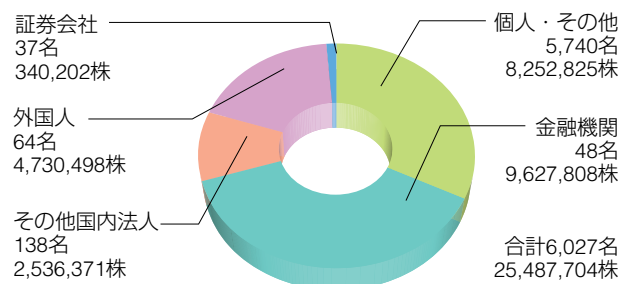
(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

●所有数別株式分布



●所有者別株式分布



会社の概要 (平成16年3月31日現在)

●設立 昭和43年9月12日

●資本金 96億6,004万円

●従業員数 466名 (男322名・女144名)

●平均年齢 34.2歳 (男36.7歳・女28.7歳)

●事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員 (平成16年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	塚本 勲
取締役副社長	高橋 進次
専務取締役	嶋内 敏博
専務取締役	塚本 外茂久
常務取締役	門 良一
常務取締役	高橋 信佐
常務取締役	下山 和一郎
取締役	筧 新太郎
取締役	橋本 貞夫
取締役	山名 和夫
取締役	高師 幸男
常勤監査役	藤田 弘雄
常勤監査役	太田 瀧也
監査役	岩田 健二
監査役	佐瀬 正俊

NEW

情報満載ホームページもご覧ください。 URL <http://www.taxan.co.jp/>

記念配当について

当社は、平成15年9月12日をもちまして設立35周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様方をはじめお取引様、関係各位の日頃からの温かいご支援の賜物とお礼申し上げます。感謝の気持ちと共に今後も引き続きご支援を賜りたく、当初予定の1株当たり12円50銭に、記念配当として5円を加え、合計17円50銭の配当とい

たします。

なお、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株当たり17円50銭（記念配当5円を含む）を加えた当期の年間利益配当金は35円（記念配当10円を含む）となります。

当社では、財務諸表をはじめとする株主のみならず向きの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。また、IR情報以外にも、当社、そしてグループの様々な情報を提供しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

